

## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名	日本研紙株式会社	上場取引所 大
コード番号	5398	URL <a href="http://www.nihonkenshi.co.jp">http://www.nihonkenshi.co.jp</a>
代表者	（役職名）代表取締役社長 （氏名）宇田 吉孝	
問合せ先責任者	（役職名）取締役常務執行役員 管理本部長 （氏名）吉村 勉 （TEL）06（6536）3511	
四半期報告書提出予定日	平成22年8月11日	配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無	
四半期決算説明会開催の有無	：無	

（百万円未満切捨て）

### 1．平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期第2四半期	1,986	44.4	170	-	141	-	12	-
21年12月期第2四半期	1,375	-	0	-	4	-	0	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	1	22	-	-
21年12月期第2四半期	0	07	-	-

### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
22年12月期第2四半期	4,735		1,645		33.7		156	12
21年12月期	4,192		1,694		39.4		161	54

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 1,596百万円 21年12月期 1,651百万円

### 2．配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	-	-	-	-	5	00	5	00
22年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
22年12月期（予想）	-	-	-	-	-	-	5	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3．平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	4,000	30.0	330	360.3	280	564.3	100	-	9	78

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：無

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	10,246,500株	21年12月期	10,246,500株
22年12月期 2 Q	20,692株	21年12月期	20,646株
22年12月期 2 Q	10,225,821株	21年12月期 2 Q	10,226,483株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、[添付資料] P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、輸出急増による製造業を中心とした生産回復や、政策の後押しによる電機関連業界の続伸があり、一部、株価回復の伸び悩みやデフレの影響など、依然として景気を下押しするリスクは存在するものの、総じて回復基調で推移いたしました。

この影響を受け、当社グループの販売については、中国等向け品目を中心に受注が回復し収益が改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,986百万円(前年同期比44.4%増)、営業利益は170百万円(前年同期は0百万円の営業利益)、経常利益は141百万円(前年同期は4百万円の経常損失)、四半期純利益は減損損失の計上もあり12百万円(前年同期は0百万円の四半期純利益)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,592百万円(前連結会計年度末2,968百万円)となり、前連結会計年度末と比べて624百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が324百万円、受取手形及び売掛金が208百万円それぞれ増加したことによります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,143百万円(前連結会計年度末1,224百万円)となり、前連結会計年度末と比べて81百万円の減少となりました。これは主に、減損処理を行ったことにより土地が72百万円減少したことによります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,141百万円(前連結会計年度末1,582百万円)となり、前連結会計年度末と比べて559百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が307百万円、短期借入金が88百万円増加したことによります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、948百万円(前連結会計年度末916百万円)となり、前連結会計年度末と比べて31百万円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が33百万円増加したことによります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,645百万円(前連結会計年度末1,694百万円)となり、前連結会計年度末と比べて48百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が38百万円減少したことによります。

#### キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、各活動により324百万円増加し1,090百万円となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は285百万円となりました。これは主として非資金支出である減損損失72百万円及び仕入債務の増加額317百万円から売上債権の増加額210百万円を減じたものであります。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主として当社及び子会社における有形固定資産の取得によるものであります。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は51百万円となりました。これは主として社債の発行による収入100百万円から、配当金の支払額51百万円を減じたものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、輸出主導での経済回復が続くと思われるものの円高基調の推移や欧州を中心とした海外景気の下ぶれ懸念、新興国におけるインフレ対策としての金融引締めによる成長率ダウン予想など懸念材料もでてまいりましたが、当社といたしましては、引続き販売増加、原価低減等に努力してまいります。

なお、8月9日に当第2四半期連結累計期間における固定資産の減損損失計上に伴い業績修正をおこなうとともに通期の連結業績予想も修正しており、売上高4,000百万円、営業利益330百万円、経常利益280百万円、当期純利益100百万円としております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,090,359	766,184
受取手形及び売掛金	1,010,655	802,499
商品及び製品	235,508	223,147
仕掛品	712,618	701,254
原材料及び貯蔵品	473,488	432,718
繰延税金資産	45,508	23,796
その他	24,666	19,065
貸倒引当金	592	455
流動資産合計	3,592,213	2,968,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,115	193,112
機械装置及び運搬具(純額)	113,644	128,829
土地	409,045	481,827
リース資産(純額)	4,567	5,209
建設仮勘定	678	307
その他(純額)	9,336	10,553
有形固定資産合計	720,387	819,840
無形固定資産		
投資その他の資産	12,883	13,720
投資有価証券	317,782	334,045
繰延税金資産	41,702	22,336
その他	55,015	37,015
貸倒引当金	4,731	2,428
投資その他の資産合計	409,768	390,968
固定資産合計	1,143,040	1,224,529
資産合計	4,735,253	4,192,741

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,498	488,529
1年内償還予定の社債	20,000	-
短期借入金	1,018,129	929,743
リース債務	962	1,279
未払法人税等	84,104	1,886
役員賞与引当金	6,000	-
その他	215,721	160,757
流動負債合計	2,141,415	1,582,196
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	652,149	738,917
リース債務	3,609	3,929
役員退職慰労引当金	92,300	86,375
退職給付引当金	120,446	87,314
固定負債合計	948,505	916,537
負債合計	3,089,920	2,498,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	996,911	1,035,545
自己株式	4,506	4,500
株主資本合計	1,560,912	1,599,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,508	49,006
為替換算調整勘定	1,973	3,290
評価・換算差額等合計	35,534	52,297
少数株主持分	48,885	42,159
純資産合計	1,645,332	1,694,008
負債純資産合計	4,735,253	4,192,741

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,375,413	1,986,731
売上原価	936,548	1,364,386
売上総利益	438,864	622,345
販売費及び一般管理費	438,023	452,007
営業利益	841	170,338
営業外収益		
受取利息	880	480
受取配当金	2,821	3,043
受取保険金	1,137	-
為替差益	10,332	-
その他	2,385	459
営業外収益合計	17,558	3,983
営業外費用		
支払利息	20,759	16,891
手形売却損	346	118
固定資産除却損	243	510
為替差損	-	15,036
その他	1,122	233
営業外費用合計	22,472	32,790
経常利益又は経常損失( )	4,072	141,531
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,011	-
固定資産売却益	3,605	-
特別利益合計	4,617	-
特別損失		
減損損失	-	72,782
特別損失合計	-	72,782
税金等調整前四半期純利益	544	68,749
法人税、住民税及び事業税	10,277	83,580
法人税等調整額	12,020	35,580
法人税等合計	1,743	47,999
少数株主利益	1,581	8,253
四半期純利益	705	12,495



(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	731,003	1,032,453
売上原価	496,212	721,066
売上総利益	234,791	311,387
販売費及び一般管理費	219,649	229,375
営業利益	15,142	82,011
営業外収益		
受取利息	425	96
受取配当金	2,821	3,043
受取保険金	39	-
その他	-	173
営業外収益合計	3,286	3,314
営業外費用		
支払利息	11,233	7,218
手形売却損	271	-
固定資産除却損	193	195
為替差損	6,925	18,394
その他	234	179
営業外費用合計	18,858	25,988
経常利益又は経常損失( )	429	59,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
減損損失	-	72,782
特別損失合計	-	72,782
税金等調整前四半期純損失( )	329	13,444
法人税、住民税及び事業税	5,376	29,482
法人税等調整額	8,764	11,980
法人税等合計	3,387	17,501
少数株主利益	936	4,242
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,121	35,188

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	544	68,749
減価償却費	28,952	25,747
減損損失	-	72,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,020	2,440
受取利息及び受取配当金	3,702	3,523
支払利息	20,759	16,891
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,872	33,132
前払年金費用の増減額(は増加)	10,987	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,072	5,925
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	6,000
有形固定資産売却損益(は益)	3,605	-
売上債権の増減額(は増加)	132,112	210,651
たな卸資産の増減額(は増加)	135,347	71,836
仕入債務の増減額(は減少)	364,249	317,173
未払費用の増減額(は減少)	4,325	69,579
未払消費税等の増減額(は減少)	16,103	12,263
未収入金の増減額(は増加)	25,707	2,420
その他	1,177	22,188
小計	22,037	300,376
利息及び配当金の受取額	4,051	3,524
利息の支払額	20,800	16,466
法人税等の支払額	14,961	1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,748	285,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,780	6,387
有形固定資産の売却による収入	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	698	734
その他	705	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,184	7,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	330,000	100,000
長期借入れによる収入	800,000	100,000
長期借入金の返済による支出	194,267	196,684
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	110	5
リース債務の返済による支出	527	637
配当金の支払額	51,134	51,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,959	51,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,401	5,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,429	324,174
現金及び現金同等物の期首残高	471,844	766,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,274	1,090,359

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,257,776	117,636	1,375,413	-	1,375,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,727	-	63,727	63,727	-
計	1,321,503	117,636	1,439,140	63,727	1,375,413
営業利益又は営業損失( )	15,597	6,091	9,506	10,347	841

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,673,389	313,342	1,986,731	-	1,986,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	276,380	-	276,380	276,380	-
計	1,949,769	313,342	2,263,112	276,380	1,986,731
営業利益	113,962	44,530	158,493	11,845	170,338

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、営業損失が日本で638千円増加しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、営業損失が日本で879千円増加しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	301,557	14,097	315,655
連結売上高(千円)			1,375,413
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.9	1.0	22.9

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	536,203	4,951	541,154
連結売上高(千円)			1,986,731
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	0.2	27.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。